

第4節 自然科学研究科（博士後期課程）の創設

専攻となることを予定して設置された。工業生産および生物生産それぞれ固有の分野の深化はもとより、両者の融合を意図した新しいタイプの教育・研究組織である。教員組織には主として工学部と園芸学部の教員が参加し、総人数は82名（非常勤5名を含む）。1講座は教授6、助教授3、助手1の計10名からなる大講座制で、全体は、生産工学、システム工学、計測情報科学、生物生産基礎科学、生物工学、生物資源生産学の6大講座で構成され、入学定員は18名であった。

(2) 理学研究科数理・物質科学専攻（博士課程）の設置

1987年4月1日、千葉大学総合大学院構想にもとづき、将来は自然科学研究科の一専攻となることを予定して設置された。教員組織には理学部、教育学部、工学部、教養部の74名の教員が参加し、非常勤9名を加えて総数83名。教育・研究組織は、従来の学部や研究科の組織編成にとらわれない新たな観点による大講座制をとり、数理科学、物質基礎科学、物質構造分化科学、物質機能科学、像形成科学の5大講座で構成され、入学定員は15名であった。

第4節 自然科学研究科（博士後期課程）の創設

1980年度から1983年度にかけて、1979年作成の「千葉大学総合大学院構想」（第1章第5節第4項で既述）にもとづき環境科学系、生産科学系、理論・物性科学系の3研究科の概算要求（年度により名称変更、優先順位はあるが、基本は同じである）が行われたが、文部省の反応は鈍かった。「教員組織等が充実した大学には」大学院の設置、研究科・専攻の増設等、引き続きその整備充実に力を注いでいるという文部省の建前であったが、当時の行革ムードもあり、また諮問機関である大学院問題懇談会（座長：大泉孝上智大学名誉教授）の「大学院の改善・充実について」が1983年3月、修士課程はともかく「博士課程の拡充については慎重な扱いが必要」と述べていたからである。

そこで1982年8月香月学長の跡を襲った井出源四郎は、1983年3月今後の具体案の検討を評議会内第4小委員会で行うこととする一方、3研究科構想を1つにまとめ自然科学総合研究科（仮称）とするよう方針を変更した。自然科学系総合大学院の具体案は、第4小委員会のもとにつくられたワーキンググループにより4月から6月にかけて検討され、数理・物質科学、生産科学、像科学、生物資源科学、環境科学の5専

攻案が取りまとめられた。入学定員各専攻6名、計30名。教員は工学部・理学部・園芸学部を中心とする357（助手113を含む）名の兼担とするが、新規に助手定員を15名要求する、という構想であった。この設置計画書は、表紙がバラ色であったことから「バラ色本」と呼ばれている。



写真1 2 1

1984年度概算要求としてこれを文部省に提出することが6月に評議会決定されたが、この時期は臨時行政調査会が3月に「増税なき財政再建」などを謳った第5次（最終）答申を出し、同調査会解散後の5月、行革の推進を監視する臨時行政改革推進審議会（会長土光敏夫）が設置された直後にあたっていた。このため「現下の厳しい国家財政および行政の簡素・合理化の中では、さらに厳しい具体案を考える必要がある」ということで、第4小委員会およびワーキンググループでさらなる検討が行われ、「現実的でコンパクトな自然科学総合研究科構想（3専攻案）」が1984年3月に取りまとめられた。

この間、類似の構想を持った他大学の例や、4専攻12大講座案、1専攻10大講座案なども考慮の対象とされ、博士課程設置による研究費増加のメリットを前提とした、①文部省の受け入れやすい案、②希望教員を極力多く参加させる方法、③学生が進学したがる専攻名、学位名などが検討された。これらは時に矛盾する場合もあり、たとえば1983年11月の岡山大学視察では「金沢方式は通り易いものということが前に出過ぎている。参加できない人の不満が溢れ、学内の融和が計れない」「環境は学位が学術であること、多分学生が集まらないことから作らない方針できている」などの情報を得ている。

1984年3月作成の「コンパクトな」自然科学総合研究科構想（表紙が黄色であることから「黄本」と呼ばれる）は、相関科学、像科学、環境・生物資源科学の3専攻案で、5専攻案の数理・物質科学と生産科学とが相関科学に、生物資源科学と環境科学とが環境・生物資源科学にまとめられたものであった。像科学専攻はそのまま維持された。それは、「時間軸も含めた多次元的像を」総合的に追求しうる講座等、つまり

第4節 自然科学研究科（博士後期課程）の創設

「工業意匠学、画像・画像応用光学および天然色工学研究施設を有しているのは国立大学の中では千葉大学だけ」という特色を生かし、関連諸分野を糾合して独特の像科学専攻を創設しようという意図に出たものであった（「黄本」11ページ）。入学定員は各専攻9名、計27名。教員は助手を除き228名の兼任、助手の新規定員を9名要求するものであった。これが、1985年度概算要求の重点事項として1984年6月評議会で了承された。入学定員27名に対し228名の教員は入学生1人あたり8.4人にもなり、今日の目からは奇異の観を免れないが、当時は入学定員から教員の定員を割り出すという発想はされなかった。教員定員の全部に予算が付くわけではなく、その6割だけが予算定員であることがもっぱら強調されたといいい（当時の関係者からの聞き取りによる）計算書が手書きの資料として残っている。

その後も、1984年3月に設置された総合大学院設置特別調査委員会およびその下の自然科学総合研究科部会において3専攻案に再検討が加えられた。その際には先行大学、つまり1981年設置の神戸大学自然科学研究科の事例（理・工・農3学部中心、物質科学、生産科学、資源生物科学、環境科学、システム科学の5専攻、兼任198名）、1985年から3年計画で設置予定の（つまりは1987年に完成する）新潟大学自然科学研究科の構想（理・工・農中心、物質科学、生産科学、生物科学、環境科学の4専攻、兼任179名案）岡山大学の構想（理・工・農・薬中心、物質科学、生産開発科学、生物資源科学、システム科学、生体調節科学の5専攻、兼任246名案）金沢大学の構想（理・工・薬中心、総合物質科学、システム創造科学、生命科学の3専攻、兼任123名案）が参照された。ちなみに旧医科大学の系譜を継ぐ新潟、岡山、金沢の3大学の自然科学研究科は、文部省との交渉の過程で専攻名の変更などを受け入れながら、ほぼ構想通り3年計画で設置され、1987年に完成している。

1985年4月新潟、岡山、金沢3大学に自然科学系の博士課程が設置されはじめ、千葉大学等がその後を追うことが明らかになると、3専攻案の再検討は具体的な人員配置の問題とからんで、1985年5月大きな構想の変更をもたらすことになった。同じ3専攻案でも数理・物質科学、生産科学、環境科学の3専攻とされ、像科学専攻がおのおのに解体されたのである。像科学専攻をになうべき工学部において、博士課程担当適格者につき厳しい判定基準が採られ、像科学の専攻としての自立が危ぶまれたこと、像科学の学問分野としての成熟度を問う声があがったことの2つの理由による。

また、当時は1専攻3ないし5大講座が標準であり、生産科学専攻に6講座は考えにくかったが、園芸学部の強い要請があり、井出学長の裁断によって（文部省との交渉があったのは当然であろう）6大講座が実現したといわれる（以上は、当時の関係

者からの聞き取りによる)。

新3専攻(16大講座)案は、5月13日の理学部、工学部、園芸学部の各学部長を含む各学部からそれぞれ2名の教授からなる6人委員会で決定され、20日の自然科学総合研究科部会です承された。数理・物質科学専攻(5講座)の入学定員15、生産科学専攻(6講座)18、環境科学専攻(5講座)15、計48名、これに対し、兼任教員が220名(1987年度末までに停年となる14名を除く)、助手定員の新規要求が16という案である。この設置計画書は表紙が緑色であったことから「緑本」と呼ばれたが、同案は6月評議会で1986年度概算要求の重点事項とすることが了承された。

ともかく、「緑本」が一部講座名の変更など、小修正はあったものの基本的に認められて、1986年4月工学研究科生産科学専攻設置、1987年4月理学研究科数理・物質科学専攻設置となった。そして1988年4月に自然科学研究科環境科学専攻が設置され、従前の2専攻が自然科学研究科に振り替えられて、3専攻からなる後期3年博士課程の独立研究科、自然科学研究科が成立することになったのである。

この年次進行の順序、つまり工学部を中心とする生産科学専攻が最初に設置されるということに関しては、初年度の審査が最も厳しいと考えられていたこと、工学部内の適格審査が相対的に厳しく相当数の非兼任者を出していたこと、それだけ工学部が博士課程設置に真剣で熱心だと思われていたことから、当然のごとくほとんど何の議論もなく決定されたという(当時の関係者からの聞き取りによる)。完成年度つまり1988年度の自然科学研究科兼任者は理学部36名、工学部90名、園芸学部48名で、各学部の定員(助手を除く)45名、152名、62名に対し、おのおの80%、59%、77%であった。工学部の定員充足率が他の2学部より5%以上低かったことを勘案しても、工学部の兼任率は低く、工学部内の審査が厳しかったことを数字で裏付けている。

ちなみに、先行3大学と千葉大学を除く旧官立医科大学においても、まったく同時期に自然系後期3年博士課程の独立研究科が設置されており、当時の文部省の格付け横並び主義をうかがうことができる。熊本大学では千葉大とまったく同じ1986年からの3年計画で、理工2学部中心の生産科学、環境科学、システム科学3専攻からなる自然科学研究科が、長崎大学では1987年からの2年計画で、工水産2学部中心の海洋生産開発学、海洋資源学2専攻からなる海洋生産科学研究科が設置された。

最後に自然科学研究科の設置事由を引用する。

最近における科学技術の著しい進歩発展に伴い、学術研究は、各専門分野ごとにますます細分化、専門化されていく一方、環境科学や宇宙科学のように、従来の学問体系だけでは対応しきれない新しい境界領域や学際領域についてのさまざまな

第5節 センターの新設・拡充・改組

まな研究が要請され、新しい学術研究体制の確立が必要とされる段階にある。また、自然科学分野における多くの研究活動においては、巨大プロジェクト研究などの例にみられるように、基礎から応用まで、理論から実際までと極めて幅広い分野の知識を必要とし、各分野の総合的協力によって、はじめて全体としての成果が期待される。

このような状況にかんがみ、本研究科においては、既存の組織や学問分野の区分にとらわれず、総合的かつ学際的教育研究を進めるのに必要な横割型組織を構成し、学術研究の一層の発展を期するとともに、学部、修士課程によって培われた各専門分野における基礎学力と研究能力を基礎として、より高度な知識と幅広い応用能力をそなえ、新しい課題に積極的に取り組む意欲のある研究者・科学技術者の育成を目的として設置する。

なお、本研究科は、千葉大学総合大学院構想に基づいて設置するものであり、昭和62年度に設置された理学研究科数理・物質科学専攻及び昭和61年度に設置された工学研究科生産科学専攻を振り替えるとともに、昭和63年度に設置された環境科学専攻と合わせて計3専攻をもって構成するものである。

専攻及び入学定員

数理・物質科学専攻	15名
生産科学専攻	18名
環境科学専攻	15名

学 位

数理・物質科学専攻	学術博士・理学博士又は工学博士
生産科学専攻	学術博士・工学博士又は農学博士
環境科学専攻	学術博士・理学博士又は工学博士

設置年月日 昭和63年4月1日

(『千葉大学学報』638号)

第5節 センターの新設・拡充・改組

第1項 有害廃棄物処理施設

実験有害廃棄物処理を目的とした全学共同利用施設として、千葉大学環境保全委員